

第 部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

事業所規模5人以上（30人以上も含む）の結果

(1) 賃 金

平成28年における佐賀県の常用労働者（パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2カ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者）一人平均の現金給与総額は277,379円で、前年比 1.5%増となった。

このうち、きまって支給する給与（基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く）は 234,074円で、前年比 0.3%増となった。

また、特別に支払われた給与（賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額がきまっていない給与）は 43,305円で、前年差 3,620円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 153.7時間で、前年比 0.1%増となった。

このうち、所定外労働時間は 10.7時間で、前年比 0.2%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 256,795人で、前年比 0.3%増となった。

また、パートタイム労働者比率は 24.0%で、前年差 0.3ポイント増となった。

事業所規模30人以上の結果

(1) 賃 金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 304,464円で、前年比 2.2%増となった。

このうち、きまって支給する給与は 252,625円で、前年比 0.2%増となった。

また、特別に支払われた給与は 51,839円で、前年差 6,078円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 156.6時間で、前年と同水準となった。

このうち、所定外労働時間は 11.4時間で、前年比 3.7%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 139,920人で、前年比 0.8%減となった。

また、パートタイム労働者比率は 20.0%で、前年差 0.3ポイント減となった。

表 1 賃金、労働時間数及び雇用

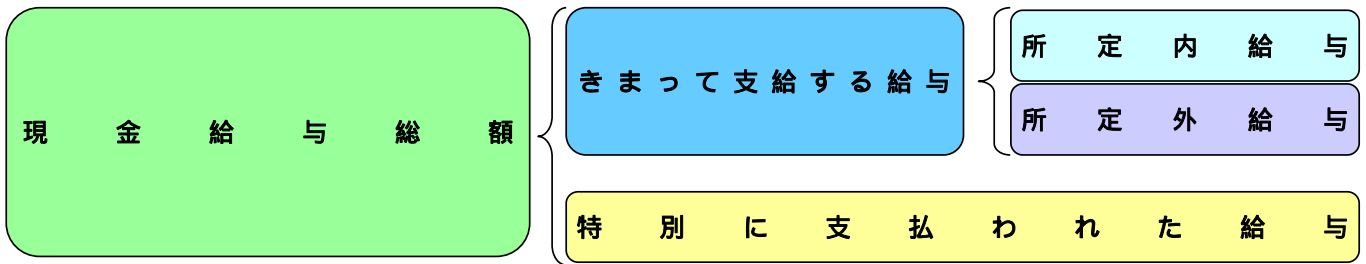
調査産業計

	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	特別に支 払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
規模 5人以上									
27年	273,187	233,502	39,685	19.8	153.6	142.9	10.7	255,848	23.7
28年	277,379	234,074	43,305	19.7	153.7	143.0	10.7	256,795	24.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
28年	1.5	0.3	3,620	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3
規模30人以上									
27年	298,027	252,266	45,761	19.8	156.6	144.7	11.9	141,095	20.3
28年	304,464	252,625	51,839	19.7	156.6	145.2	11.4	139,920	20.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
28年	2.2	0.2	6,078	-0.1	0.0	0.3	-3.7	-0.8	-0.3

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

2. 賃金の動き



(1) 全体の概要

平成28年における事業所規模 30人以上の調査産業計の常用労働者 1人平均月間現金給与総額は 304,464円で前年比 2.2%増、きまって支給する給与は 252,625円で前年比 0.2%増、特別に支払われた給与は 51,839円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は230,252円であった。

実質賃金を調査産業計でみると、現金給与総額は 1.8%増、きまって支給する給与で 0.1%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」603,455円、「教育、学習支援業」456,696円、「情報通信業」454,238円、「学術研究、専門・技術サービス業」430,757円、「金融業、保険業」415,060円、「建設業」354,898円、「製造業」340,182円、「運輸業、郵便業」294,500円、「医療、福祉」284,014円、「生活関連サービス業、娯楽業」209,305円、「サービス業（他に分類されないもの）」199,172円、「卸売業、小売業」195,191円、「不動産業、物品賃貸業」179,767円、「宿泊業、飲食サービス業」151,308円の順となった。

現金給与総額の伸び率をみると、「情報通信業」14.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」8.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」7.6%、「卸売業、小売業」5.7%、「宿泊業、飲食サービス業」4.9%、「建設業」4.5%、「製造業」3.8%、「医療、福祉」1.9%とそれぞれ増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」-1.1%、「教育、学習支援業」-1.4%、「運輸業、郵便業」-1.8%、「金融業、保険業」-1.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」-9.6%とそれぞれ減少した。

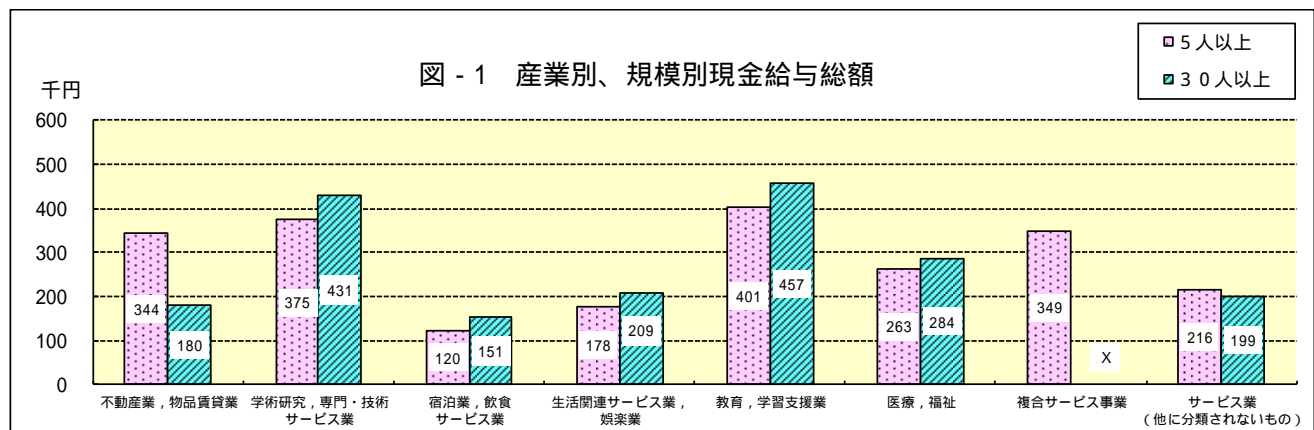
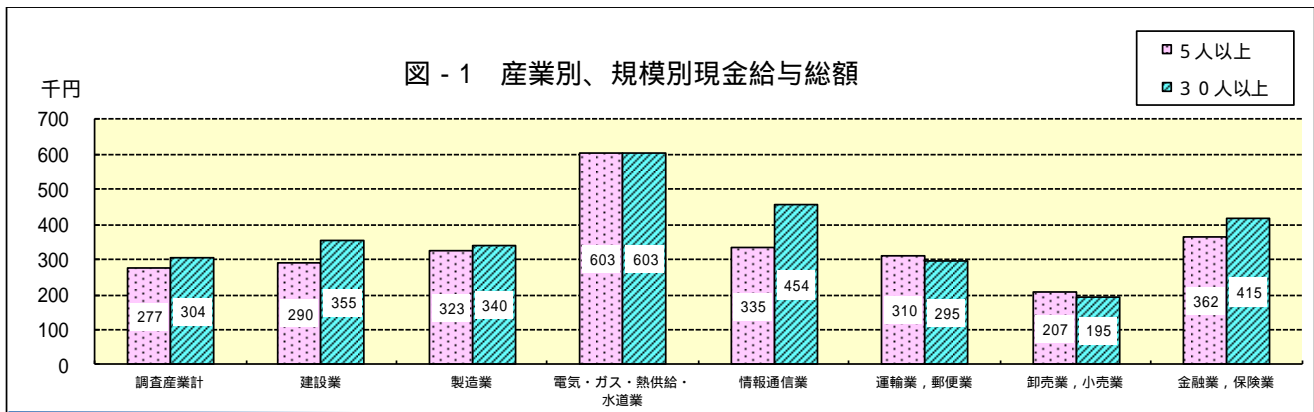


表 2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	現金給与と総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	277,379	1.5	234,074	0.3	215,982	-0.1	43,305	3,620
鉱業,採石業,砂利採取業								
建設業	290,035	-8.7	258,308	-5.6	244,696	-3.3	31,727	-11,793
製造業	322,537	8.8	264,456	6.5	230,667	6.8	58,081	9,764
電気・ガス・熱供給・水道業	603,455	8.1	474,377	3.2	401,672	1.1	129,078	30,902
情報通信業	334,735	-5.1	265,949	-7.4	241,744	-12.4	68,786	978
運輸業,郵便業	309,729	4.4	265,223	-0.2	225,746	2.4	44,506	12,282
卸売業,小売業	206,527	4.1	179,344	0.6	167,786	-2.0	27,183	6,978
金融業,保険業	361,689	-1.2	302,935	-0.2	295,007	0.3	58,754	-1,264
不動産業,物品賃貸業	343,867		264,738		259,162		79,129	
学術研究,専門・技術サービス業	374,971	2.3	304,101	-1.9	285,955	-1.8	70,870	15,480
宿泊業,飲食サービス業	120,268	-3.2	113,940	-4.3	104,737	-4.6	6,328	1,556
生活関連サービス業,娯楽業	177,635	-7.9	170,712	-8.8	160,133	-7.7	6,923	1,366
教育,学習支援業	400,790	1.4	321,842	1.1	317,011	0.7	78,948	775
医療,福祉	263,446	-0.3	221,970	-1.6	212,103	-2.1	41,476	2,264
複合サービス事業	348,814	-0.4	281,433	2.3	272,819	2.3	67,381	1,815
サービス業(他に分類されないもの)	216,172	-16.6	195,551	-9.8	177,521	-10.8	20,621	-21,053

(事業所規模30人以上)

	現金給与と総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	304,464	2.2	252,625	0.2	230,252	-0.1	51,839	6,078
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	354,898	4.5	287,168	-1.5	269,472	-1.3	67,730	20,372
製造業	340,182	3.8	273,563	1.8	235,091	1.8	66,619	8,055
電気・ガス・熱供給・水道業	603,455	8.1	474,377	3.2	401,672	1.1	129,078	30,902
情報通信業	454,238	14.2	339,022	5.4	313,110	4.6	115,216	40,906
運輸業,郵便業	294,500	-1.8	264,046	-1.4	225,973	0.9	30,454	-3,430
卸売業,小売業	195,191	5.7	164,130	2.1	155,794	1.4	31,061	7,363
金融業,保険業	415,060	-1.9	331,511	-3.4	318,890	-3.6	83,549	7,116
不動産業,物品賃貸業	179,767		159,450		154,143		20,317	
学術研究,専門・技術サービス業	430,757	7.6	336,951	1.7	305,223	0.0	93,806	26,678
宿泊業,飲食サービス業	151,308	4.9	142,970	5.6	130,607	6.6	8,338	-162
生活関連サービス業,娯楽業	209,305	-1.1	199,252	-1.2	183,952	1.2	10,053	1
教育,学習支援業	456,696	-1.4	369,864	-1.7	367,053	-1.6	86,832	-1,612
医療,福祉	284,014	1.9	239,887	-1.1	228,088	-1.9	44,127	7,221
複合サービス事業								
サービス業(他に分類されないもの)	199,172	-9.6	179,915	-6.8	156,006	-8.3	19,257	-7,460

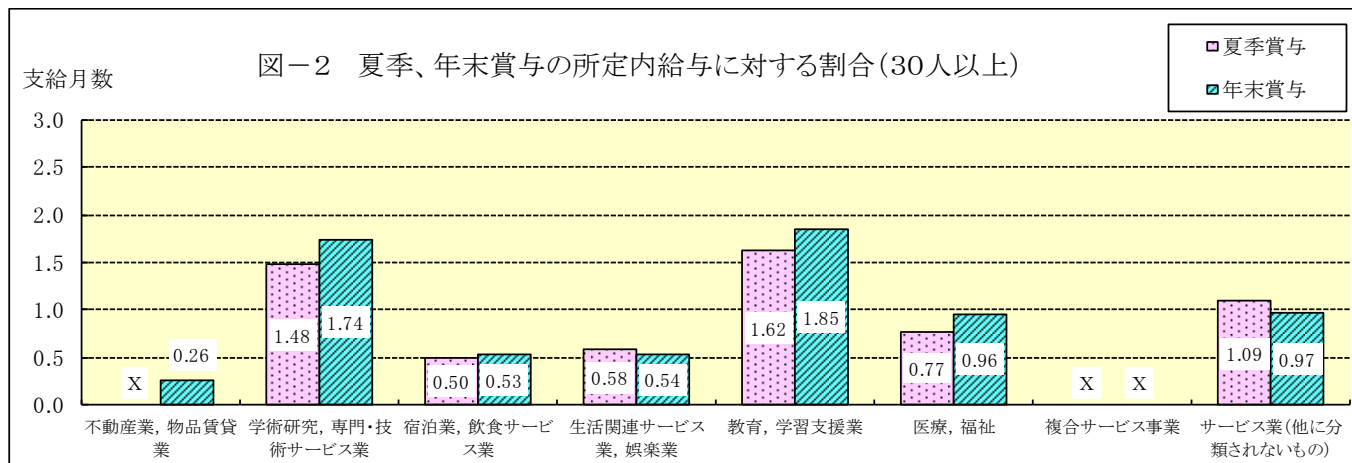
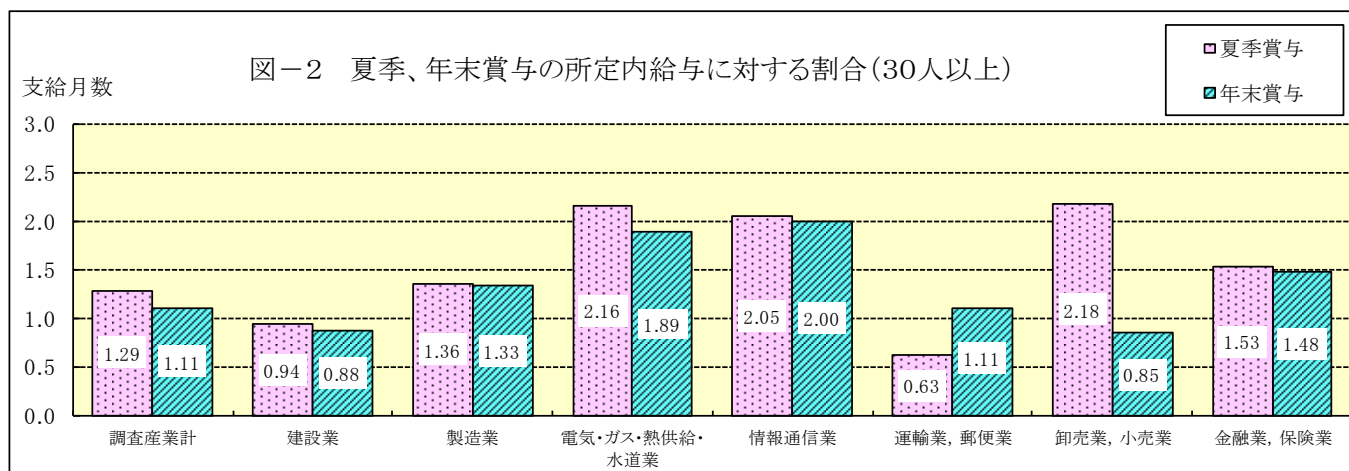
「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「-」…該当数字がないもの

賞 与（事業所規模 30 人以上）

表 3 賞与の支給状況

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支 給 額	支給月数（対所定内給与）		支 給 額	支給月数（対所定内給与）	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	322,348	1.29	0.29	337,493	1.11	-0.06
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	371,377	0.94	0.26	347,446	0.88	-0.37
製造業	384,615	1.36	0.10	404,906	1.33	-0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	847,802	2.16	1.06	701,478	1.89	
情報通信業	525,689	2.05	1.24	480,063	2.00	0.11
運輸業，郵便業	160,765	0.63	-0.22	227,236	1.11	0.11
卸売業，小売業	165,589	2.18	1.35	152,429	0.85	-0.01
金融業，保険業	534,127	1.53	0.21	572,285	1.48	-0.11
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	32,566	0.26	-0.26
学術研究，専門・技術サービス業	535,236	1.48	0.07	568,298	1.74	0.24
宿泊業，飲食サービス業	64,317	0.50	0.06	65,201	0.53	0.06
生活関連サービス業，娯楽業	104,206	0.58	0.00	95,002	0.54	0.14
教育，学習支援業	572,810	1.62	0.26	649,313	1.85	0.11
医療，福祉	270,402	0.77	-0.06	371,292	0.96	-0.29
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	155,961	1.09	-0.20	105,187	0.97	-0.15



「X」…調査事業所が少ないため公表しない（調査産業計には含まれる）

「-」…該当数字がないもの

3. 労働時間及び出勤日数の動き

(1) 全体の概要

平成28年における常用労働者1人平均月間総実労働時間数は、事業所規模30人以上の調査産業計で156.6時間で前年と同水準となった。

月間の時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1,879.2時間となった。

内訳をみると所定内労働時間数は145.2時間で前年比0.3%増、所定外労働時間数は11.4時間で前年比3.7%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」175.0時間、「建設業」173.5時間、「製造業」168.6時間、「生活関連サービス業、娯楽業」168.2時間、「情報通信業」160.9時間、「サービス業（他に分類されないもの）」159.9時間、「教育、学習支援業」153.4時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」151.7時間、「学術研究、専門・技術サービス業」150.8時間、「金融業、保険業」148.1時間、「医療、福祉」143.2時間、「卸売業、小売業」137.6時間、「宿泊業、飲食サービス業」135.5時間、「不動産業、物品賃貸業」131.1時間の順となった。

前年と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」2.7%、「情報通信業」2.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」1.8%、「医療、福祉」1.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」1.4%、「宿泊業、飲食サービス業」0.7%、「建設業」0.6%、とそれぞれ増加し、「金融業、保険業」-0.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」-0.3%、「卸売業、小売業」-0.5%、「製造業」-0.7%、「教育、学習支援業」-0.9%、「運輸業、郵便業」-2.3%とそれぞれ減少した。

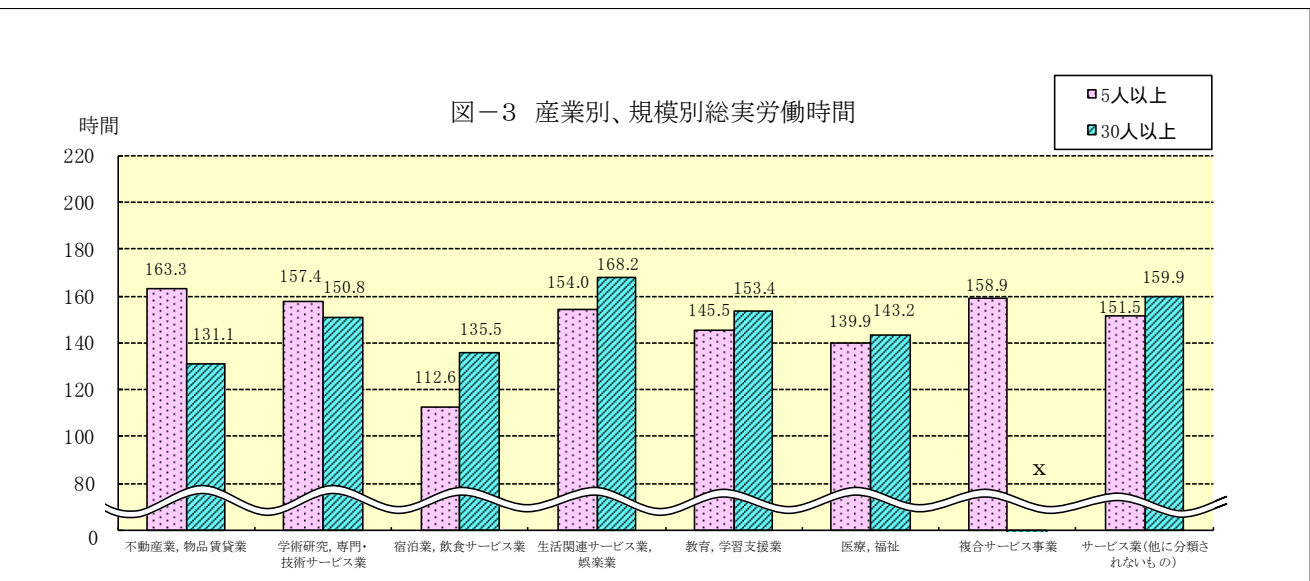
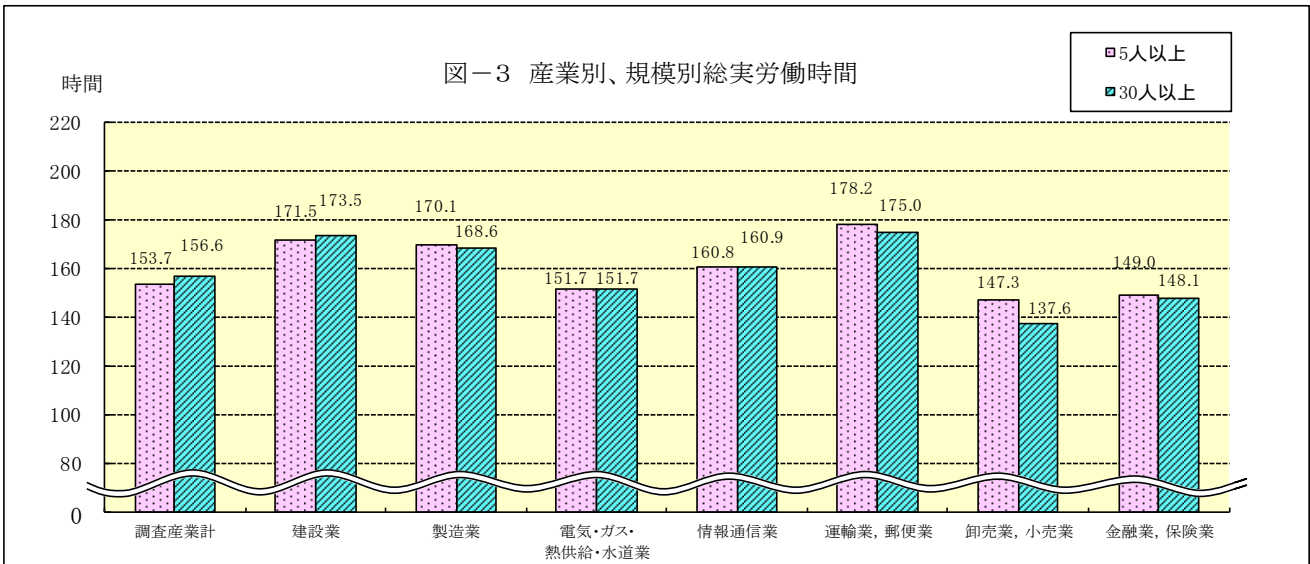


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.7	-0.1	153.7	0.1	143.0	0.0	10.7	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業								
建設業	21.6	0.5	171.5	-1.4	163.4	0.8	8.1	-31.4
製造業	20.2	0.4	170.1	2.6	152.6	3.0	17.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.0	151.7	1.4	137.6	0.0	14.1	17.8
情報通信業	19.8	0.2	160.8	7.0	146.6	2.0	14.2	111.1
運輸業，郵便業	20.8	-0.4	178.2	-2.6	152.8	-0.8	25.4	-11.7
卸売業，小売業	20.0	-0.5	147.3	3.5	137.8	2.0	9.5	31.1
金融業，保険業	19.2	0.3	149.0	3.1	144.0	3.3	5.0	-1.9
不動産業，物品賃貸業	20.9		163.3		159.9		3.4	
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	0.1	157.4	2.0	145.5	0.8	11.9	20.0
宿泊業，飲食サービス業	16.6	-1.6	112.6	-9.1	104.6	-9.8	8.0	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	20.6	-0.8	154.0	-9.6	145.5	-9.6	8.5	-11.0
教育，学習支援業	18.6	-0.5	145.5	-1.8	139.7	-1.7	5.8	-4.1
医療，福祉	19.2	0.2	139.9	-0.6	136.2	-0.5	3.7	-0.9
複合サービス事業	19.6	0.1	158.9	4.1	153.7	4.0	5.2	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	19.7	-0.4	151.5	-2.6	139.7	-2.6	11.8	-1.0

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.7	-0.1	156.6	0.0	145.2	0.3	11.4	-3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.1	0.1	173.5	0.6	164.9	0.7	8.6	-1.3
製造業	19.9	0.0	168.6	-0.7	150.2	-0.4	18.4	-3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.0	151.7	1.4	137.6	0.0	14.1	17.8
情報通信業	20.0	0.0	160.9	2.0	149.5	1.3	11.4	10.1
運輸業，郵便業	20.6	-0.4	175.0	-2.3	152.2	0.0	22.8	-14.4
卸売業，小売業	19.5	-0.4	137.6	-0.5	130.9	-0.3	6.7	-4.7
金融業，保険業	19.6	0.1	148.1	-0.1	141.2	0.2	6.9	-4.3
不動産業，物品賃貸業	18.1		131.1		128.0		3.1	
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	0.0	150.8	1.8	137.0	-0.2	13.8	27.4
宿泊業，飲食サービス業	19.3	0.4	135.5	0.7	124.9	2.6	10.6	-16.7
生活関連サービス業，娯楽業	20.9	0.0	168.2	2.7	156.7	1.9	11.5	14.6
教育，学習支援業	19.4	0.0	153.4	-0.9	148.1	0.1	5.3	-21.2
医療，福祉	19.2	0.2	143.2	1.7	139.6	1.7	3.6	1.6
複合サービス事業								
サービス業（他に分類されないもの）	20.1	-0.4	159.9	-0.3	145.6	0.0	14.3	-3.6

「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「-」…該当数字がないもの

4. 雇用の動き

(1) 全体の概要

平成28年における常用労働者数は、事業所規模 30人以上の調査産業計で 139,920人、前年比 0.8%減となった。

そのうち、男は 77,004人、女は 62,916人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 20.0%で、前年差 0.3ポイント減となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」43,717人（構成比31.2%）、「医療、福祉」31,882人（同22.8%）、「卸売業、小売業」14,382人（同10.3%）、「教育、学習支援業」9,768人（同7.0%）、「運輸業、郵便業」9,590人（同6.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」7,337人（同5.2%）、「建設業」4,833人（同3.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,677人（同3.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」3,773人（同2.7%）、「金融業、保険業」2,049人（同1.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,684人（同1.2%）、「情報通信業」1,088人（同0.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」674人（同0.5%）、「不動産業、物品賃貸業」238人（同0.2%）、「その他」4,228人（同2.9%）となった。

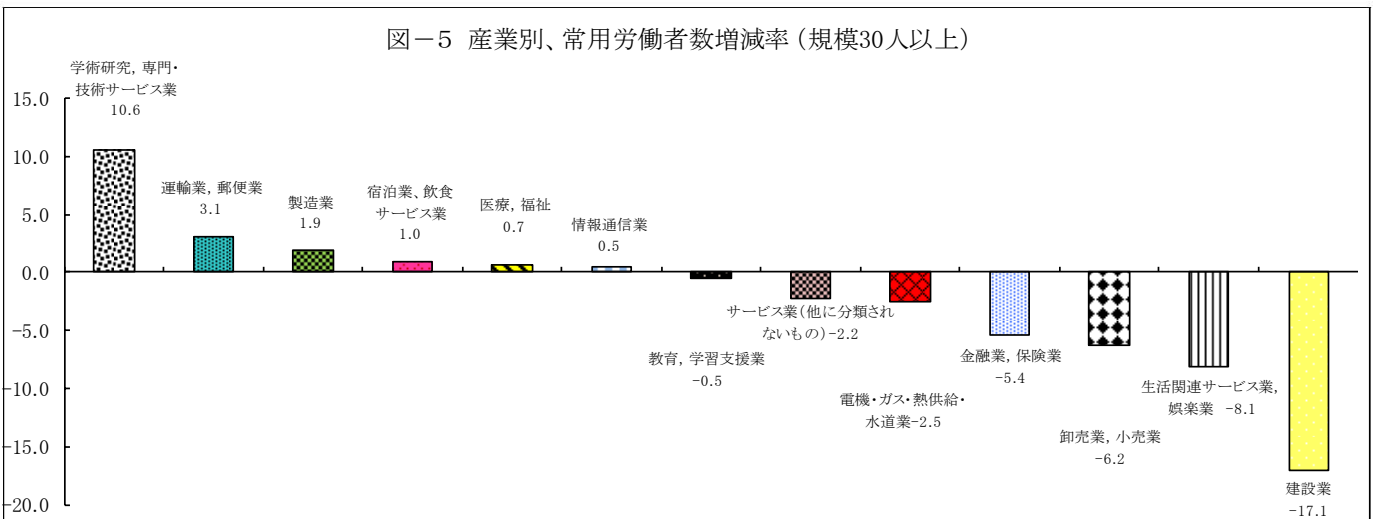
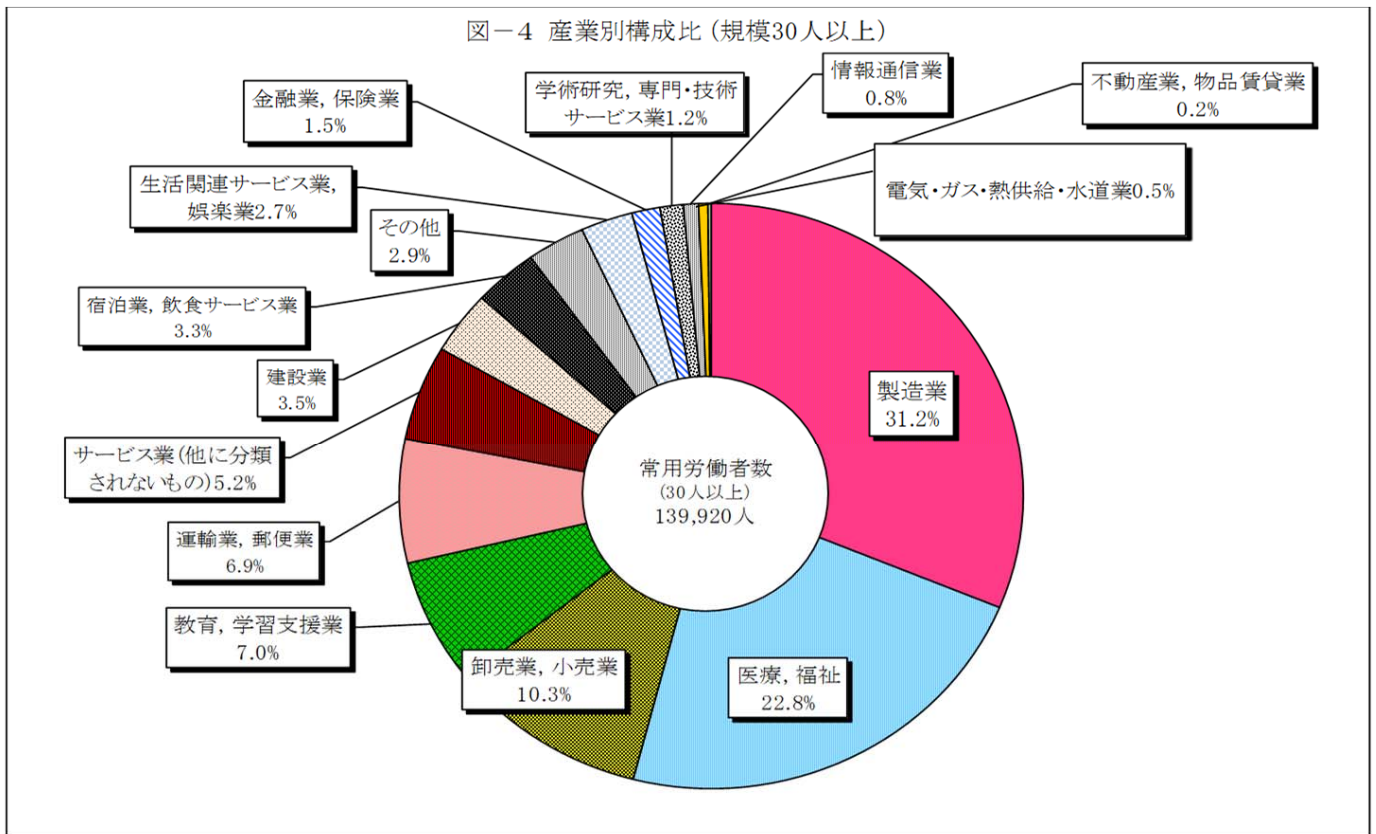


表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート労働者数	パート比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	256,795	0.3	61,506	24.0	1.94	-0.01	1.95	0.10
鉱業，採石業，砂利採取業								
建設業	16,874	-6.0	455	2.7	1.16	0.15	1.21	-0.21
製造業	58,393	4.9	6,946	11.9	1.17	-0.43	1.19	-0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	674	-2.3	6	0.9	1.63	-0.09	1.91	0.12
情報通信業	3,257	19.5	438	13.5	4.33	1.50	3.64	2.07
運輸業，郵便業	16,131	-1.2	3,685	22.8	2.04	-0.07	2.53	1.13
卸売業，小売業	42,576	-0.5	19,083	44.8	2.13	0.25	2.37	0.63
金融業，保険業	6,541	-5.9	235	3.6	1.62	-0.12	1.69	-0.99
不動産業，物品賃貸業	1,710		192		1.61		0.86	
学術研究，専門・技術サービス業	3,785	2.7	517	13.6	2.21	-0.23	2.25	0.33
宿泊業，飲食サービス業	14,105	5.1	8,407	59.8	4.40	1.35	2.91	-0.84
生活関連サービス業，娯楽業	8,167	-4.0	3,375	41.3	2.05	0.33	2.33	0.53
教育，学習支援業	18,486	2.1	2,440	13.2	1.72	-0.97	1.68	-0.38
医療，福祉	47,738	-0.6	13,310	27.9	2.03	-0.06	1.98	0.04
複合サービス事業	5,465	-15.4	75	1.2	1.99	0.53	2.27	0.71
サービス業（他に分類されないもの）	12,814	-2.0	2,344	18.3	2.69	0.24	2.76	-0.05

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート労働者数	パート比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	139,920	-0.8	27,957	20.0	1.82	-0.01	1.89	0.13
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,833	-17.1	71	1.5	0.59	-0.38	1.51	-0.33
製造業	43,717	1.9	5,093	11.7	1.19	0.00	1.23	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	674	-2.5	6	0.9	1.63	-0.09	1.91	0.12
情報通信業	1,088	0.5	26	2.7	1.71	0.62	1.44	-0.65
運輸業，郵便業	9,590	3.1	2,624	27.2	1.88	-0.70	2.10	0.25
卸売業，小売業	14,382	-6.2	7,249	50.4	2.05	0.07	2.48	0.55
金融業，保険業	2,049	-5.4	54	2.5	0.91	0.29	0.88	-0.14
不動産業，物品賃貸業	238		74		2.93		2.52	
学術研究，専門・技術サービス業	1,684	10.6	275	16.3	3.71	0.00	3.20	0.57
宿泊業，飲食サービス業	4,677	1.0	2,121	45.3	3.70	0.34	3.32	-0.61
生活関連サービス業，娯楽業	3,773	-8.1	1,025	27.2	1.71	0.11	2.31	0.09
教育，学習支援業	9,768	-0.5	225	2.3	0.96	-1.01	1.17	-0.44
医療，福祉	31,882	0.7	7,755	24.3	2.30	0.15	2.02	0.17
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	7,337	-2.2	1,360	18.6	3.59	0.53	3.44	-0.09

「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「-」…該当数字がないもの